

静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2023/04/1ver)／アクションプランシート（大学）

大 学	基本指針	<p>(1) 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を踏まえ、社会の変化及び直面する課題に的確に対応した効果的な教育改革を推進する。</p> <p>(2) 人口減少が進む中、地域ニーズを踏まえた、質の高い教育機会の提供、人材を育成するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に寄与し、その中で価値ある役割を發揮するとともに、県・市町・商工会議所などと連携し、本学の研究・教育・地域貢献機能を強化する。</p> <p>(3) 常に自己点検評価を行うことを旨としたIR(Institutional Reseach)活動と連動した運営の達成度の見える化を積極的に推進する。また、これに文科省の大学政策を的確に反映させ、本学のSDGsの確立に向けた活動を推進する。</p> <p>(4) 教員、職員の業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場を創出していくこと常に目指す。特に情報ネットワークを生かしたオンライン化、データベース化の新しい視点を重視する。</p> <p>(5) 先進的なICTを効果的・効率的に活用することを通して、教育研究・大学運営のトランスフォーメーションを推進する。</p>				
	◆基本戦略Ⅰ；教育の質的転換とその実質化					
	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
<p style="text-align: center;">【ソフト面の5つの重点政策】</p> <p>①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革 (ア) 学生の多様化に応じるエンrollment・マネジメントの強化</p> <p>(イ) 休学・退学防止対策の強化</p> <p>(ウ) 磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業を設定するとともに、4年間常に学び続ける履修体系にするなど、教育の質保証の諸方策とその見える化の確立</p>	<p>①に関して</p> <p>(ア) 学生個人ファイル（入学前から卒業後までの情報収集・記録・分析）の整備を進め、教職員で共有するとともに、PROGデータを学びに反映させる。</p> <p>(イ) アドバイザー教員が、学生と定期的に面談し、記録を学生個人ファイルに記載し、学部長に報告することを徹底する。</p> <p>(ウ) 経営学部は、磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業を設定する。</p>	<p>(ア) 学生個人ファイルの閲覧権限を整理し、個人情報保護に配慮したうえで、教職員間の情報共有並びに父母等ポータルを整備を行った。今後、PROGデータを就職カルテにも反映させることが必要である。</p> <p>(イ) アドバイザー教員の面談・ファイル記載は進んでいるが、学部長への報告については改善の余地がある。そこで、アドバイザーウィークでの学生面談実施を全教員に改めて依頼した。今後、教務課が実施状況を取りまとめ、各教員が面談結果をポートフォリオに記入、それらを今後の教育に生かす予定である。</p> <p>(ウ) 経営学部は、現カリキュラムを円滑に機能させるとともに、2025年度以降のカリキュラムを検討した。スポーツ科学部は、届け出のカリキュラムをもとに「スポーツ科学実践・健康づくり・スポーツ教育」に応じた履修モデルを提示し、新設の授業も設定した。さらに、キャリアデザインの授業を活用し、学生の進路希望調査を行った。同調査では専用のシートを用意し、7つの進路先から選ぶ形をとった。その結果をもとに、学生と面談を行うよう、アドバイザー教員に依頼した。磐田キャンパスでは、学部間履修により「スポーツ×ビジネス」の学びを推奨した。</p>	<p>(ア) 成績通知表を学生個人ファイルに含め、今後、郵送を取り止める。学生・父母等・教職員はそれぞれの閲覧権限に基づき、成績を適宜、確認可能となる。学生個人ファイルは、進級、離学対策等に活用している。</p> <p>(イ) 学生面談の結果を教職員間で共有・活用する仕組みを整備した。学生個人ファイルの記載について今後、改善を図る。</p> <p>アドバイザー教員による学生面談の仕組みは出来上がっている（クラスアドバイザーに加えて学年主任アドバイザーも指導に加わっている）。</p> <p>(ウ) 2024年度は「データサイエンス科目」を、2025年度は「スポーツ経営科目」「スポーツ保育科目」を全学共通で専門教育科目に置く。今後、基礎教育科目（2科目）の拡充などを図る。</p> <p>7つの進路先を把握するためのフォーマットを「なるにはシート」と定義し、学生の進路希望先を調査した。教員に対して、なるにはシートを活用した指導を行うよう依頼した。</p>	<p>◎副学長（田畑） ◎学部長（佐野・高橋） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） ●就職委員長（熊王・江間） △教務課（林・中村） △キャリア支援課（池ヶ谷）</p>	<p>新4年生の就職対策に活用する。</p>	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(エ) 『「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、経営学部におけるビジネス基礎教育の充実と実学的専門教育の推進	<p>キャップ制を工夫し、1年生から4年生まで常に学び続けるカリキュラムとする。</p> <p>数理・データサイエンス・AI教育を強化する。</p> <p>シラバスの記載を具体的で学生に分かりやすい内容とする。</p> <p>4年間の学習を通して、DPに示した能力の習得度の見える化に取り組む。授業科目のナンバリングを実践化し、学生の授業選択をわかりやすいものとする。</p> <p>授業アンケートの結果を教職員が共有し、授業改善を行う。</p> <p>学生、卒業生、就職先企業などへのアンケート調査・分析を行う。</p> <p>PROG及び全国学生調査の結果を教育内容・方法等の改善につなげる。</p> <p>(エ) 1学年の後期にもゼミ形式の授業（基礎ゼミの延長も含め）を設け、ビジネスに関するリベラルアーツ・基礎専門要素を取り入れる。 1年次から専門科目を取得できるようにする。 「冠講座」の充実に努める。</p>	<p>キャップ制については、4年生の単位数の上限設定について認証評価機構から意見があり、変更を検討中である。</p> <p>数理・データサイエンス・AI教育については、履修対象科目を定め、「SSUデータサイエンスプログラム」を開始した。この教育プログラムを実施し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請する予定である。</p> <p>シラバスについては、来年度に向けて、作成要領のより一層の改善などに取り組む。</p> <p>DPに示した能力の習得度の見える化、授業科目のナンバリングについては現在、対応中である。</p> <p>授業アンケートを前期に実施した。教務課は結果を取りまとめ、公表するとともに、各教員は結果を今後の授業改善に生かす。また、それを教育研究等活動計画書兼実績報告書に記載する。</p> <p>在学生に対して「学修行動把握のためのアンケート調査」を実施した。教務課は結果を取りまとめ、公表するとともに、今後の教務マネジメントに生かす。</p> <p>PROGは1年生・3年生で実施。学生及び教職員向けに結果の分析報告会を行い、教育内容・方法の改善を促している。また、PROG及び全国学生調査の結果を踏まえ、認知的スキルアップを促した。</p> <p>(エ) 専門演習、冠講座は、専門分野への興味関心を高め、専門ゼミナール履修へ繋げるために1年次から履修可能である。 経営学部では、専門ゼミナール所属90%以上を目指し、1・2年生のオリエンテーションでゼミ履修を促すと共に、今年度から対面でのゼミガイダンスを復活させる計画である。スポーツ科学部では、3年生の100%のゼミ配属を目指し、2年次から啓蒙活動を進め、9割弱の所属を実現できた。また、静岡ブルーレヴズによる「冠講座」を後期から開講予定である。</p>	<p>キャップ制については、4年生の時間数について、問題点があり変更を引き続き、検討中である。</p> <p>数理・データサイエンス・AI教育については、「SSUデータサイエンスプログラム」を実施している。今後、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請する予定である。</p> <p>シラバスについては、来年度、情報機器の活用をより進めることができるよう、記入要領を改定した。</p> <p>授業アンケートの結果の改善は、各教員単位で実施している。</p> <p>(エ) 現カリキュラム（2020年度生より適用）は今年度をもって完成する。1年次「専門演習」は専門教育の導入、また専門分野の幅を広げるゼミナール科目として、一定の機能を果たすようになった。 スポーツ科学部では、1年次「基礎ゼミナール」における選択ゼミは、その後の「専門演習」「専門ゼミナール」の履修に強く関連する取り組みとして実施した。その結果、1年次「専門演習」履修者は多く、3年次「専門ゼミナール」履修率は1期生・2期生通算で88%となった。</p>		

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(オ) 高い専門性を身に付け、自分自身で課題を設定して、新たな価値を創造する人材を育成するため、ゼミ形式の授業の充実、効果的なアクティブ・ラーニングの導入、有効な情報化、継起的なラーニング・メソッドの研究と推進	(オ) 効果的な海外研修を着実に実施する。社会実践講座を充実する。 基礎ゼミから卒業研究まで、4年間を通してゼミ形式の授業を受講できるようにする。カリキュラムにおけるゼミナール科目（基礎ゼミナール、専門演習、専門ゼミナール、卒業研究）の必修化を進める。各種資格取得に資する授業を充実する。実務家教員の授業を充実する。 アクティブ・ラーニングを導入拡大のためのラーニングメソッド研究を進める。	(オ) 全学では、海外研修に関する制度を整備した。経営学部では、海外研修を実施するため、担当教員が現地調査等の準備を進めている。スポーツ科学部では、後期に効果的な海外研修（ハワイ大学）を着実に実施する予定である。 今年度より、基礎ゼミから卒業研究まで、4年間を通してゼミ形式の授業の受講を可能にした。また各種資格取得の支援を充実させた。後期から教職ゼミを開始する予定である。 引き続き、アクティブ・ラーニングの導入・拡大のためのラーニングメソッド研究を進める。	(オ) 効果的な海外研修の実施、社会実践講座の充実のため、研修・実践系科目の位置付けを見直し、専門教育科目との連携を深める予定である。なお、「海外研修A」（ベトナム）「海外研修B」（台湾）ではそれぞれ31名、12名が参加し充実した海外研修が実施できた。 スポーツ科学部では、海外研修履修希望者は少数であった。次年度は学生へのガイダンス等の実施方法を改善する。 「基礎ゼミナール」における「選択ゼミ」、「専門演習」、「専門ゼミナール」等のゼミ形式の授業において、スポーツ、行政、健康福祉、学校等それぞれの現場に赴く活動が多くあり、アクティブ・ラーニングの実践は定着している。 ラーニングメソッド研究会において、浜松学院大学の取り組みをご紹介していただいた。 「シン・スポーツinいわた」「静岡産業大学ダンスのタベ」の新たな事業に、授業受講生も参加し、生きた学びを体験させることができた。	◎副学長（田畑） ◎学部長（佐野・高橋） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） △教務課（林・中村）	
	(カ) 先進的な教育を担保する教員の研究支援、若手研究者の採用・支援・育成制度の強化充実、新学部（スポーツ科学部）の構想実体化の推進	(カ) 大学設置基準等の改定を踏まえ、必要教員数を確保するため、5年間程度の中期人事計画を策定し、着実に実施する。 特別研究支援経費は教育の質向上、社会・地域の課題解決につながる研究を若手教員へ重点的に配分する。	(カ) スポーツ科学部 大学設置基準等の改定を踏まえ、必要教員数確保のため、2023年4月に女性教員を採用した。さらに前期にはスポーツビジネス・スポーツ科学領域の教員募集を行っている。 特別研究支援経費取得は6件あり、教育の質向上、社会・地域の課題解決につながる研究を重点的に実施予定である。 (カ) 経営学部 新規採用公募を行い、候補者選抜、面接を行う。特別研究支援経費では海外研修視察に向けて若手教員に重点的な配分を行い、夏に海外出張を実施している。	(カ) スポーツ科学部 下期に新年度に向けて若手3名の教員を採用することができたため、アフターケアの指摘事項への対応が可能となった。2023年度中6件の特別研究支援経費の報告書作成と共に、2024年度の申請を促している。 (カ) 経営学部 新規教員3名の採用を実施した。教員数としては足りているものの補充をすべき分野が残されているため次年度の採用に向けて準備を進めている。 特別研究支援経費を使った海外研究視察を無事に終え、12月に実施した海外研修での多くの学生の参加につなげることができた。	◎副学長（田畑） ●学部長（佐野・高橋） △企画調整室（川合）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(キ) 系列校・協定校等への高大接続授業の積極的推進	(キ) 高校での総合的な学習（探求）の時間の授業等を支援するための出前授業・訪問指導、本学施設を使った体験授業を積極的に実施する。 スポーツプレゼン入試、探求プレゼン入試の事前・事後の授業をさらに充実する。	(キ) 高大接続授業の積極的な推進のため、協定校などへの出前授業・訪問指導、本学施設を使った体験授業を実施した。 スポーツプレゼン入試の事前・事後の授業については、継続して充実を図る。 スポーツ科学部では協定校に対して、学部の担当教員を決めて各協定校と協議を重ね、各学校の希望に添った形での対応を試みている。また、高大連携プロジェクトの単位として認定していく方向で詳細について検討している。	(キ) 経営学部 系列校・協定校等に対して、探究活動のサポートを中心とした出前授業・ゼミとの連携・BiViでのワークショップなどを引き続き推進していく。 (キ) スポーツ科学部 下期においても、協定校や他県などへの出前授業・訪問指導・講演、本学施設を使った体験授業を積極的に実施した。 スポーツプレゼン入試の事前・事後の授業については、継続して充実を図る。 スポーツ科学部では協定校の要望に応じて担当教員を配置して、各種対応を図っている。定期的な出前授業の実施や教員を対象とした研修の実施、また、情報の共有を図るべく高大の教員の交流などを実施している。教育協定交流校側からは、次年度も継続してほしいという要請を受けている。	◎副学長（田畑・丹羽） ◎学部長（佐野・高橋） ●副学部長（山田・和田） △入試課（齊藤） △学生募集戦略室（川合）	
	(ク) 各学部における、特待生（スカラシップ）の学びの強化、出口プログラム の明確化、学生ニーズに応じた多様化への対応、学生募集力への連動の強化	(ク) 特待生向けの学びの強化を各学部で検討実施し、特待生の就職先との関連を分析・見える化する。 学生募集力の強化を、学生募集戦略室が中心となって進める。	(ク) 特待生向けの学びの強化は、入試運営委員会で2022、23年度入試の受験種別ごとのGPAを試算した結果、スポーツプレゼンテーション合格者のGPAが低く、入学後の支援が必要である。就職先では7領域（プロ・デュアルキャリア・専門を生かした企業・スポーツ健康関連企業・公務員・大学院・それ以外の企業）を設定し、キャリアの授業でも学生へ動機づけを行った。学生募集力の強化について、学生募集戦略室が中心となって進め、研究会を開催した。 スポーツ科学部では2024年度末までの完成年度途中ということもあり、制度を変えないという基本的方針により、学生募集を進めている。	(ク) 経営学部 特待生を中心に各種「塾」への誘導を進めるとともに、新経営学部のカリキュラムにおいて「基礎ゼミ」→「専門演習」→「専門ゼミナール」→「卒業研究」の一連の少人数教育の充実を検討している。 (ク) スポーツ科学部 下期も入学後の支援を継続して行った。就職支援では学生に「なるにはシート」を記述させ、動機づけを行うと共に、鷲崎理事の西部地区の企業回りの結果を教員に情報共有し、学生の就職支援を行った。 完成年度内であるため、特段の改善点はないが、2025年度以降を見据えての検討を進めている。また、2025年3月に最初の卒業生を迎えるにあたって、キャリア支援委員会を中心に就職対策に取り組んでいる。		
	(ケ) 私立大学等改革総合支援事業等の公的補助金獲得の推進	(ケ) 引き続き、公的補助金を獲得していく。	(ケ) PF形成推進委員会にて、5大学で補助金獲得のための取組を進めている。10月31日提出予定である。	(ケ) 経営学部 磐田市、藤枝市との連携事業・協同研究を引き続き進めていく。 (ケ) スポーツ科学部 東アジア文化都市の補助金を「シン・スポーツinいわた」「静岡産業大学ダンスの夕べ」で獲得した。		

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>②地域発展・地方創生への貢献</p> <p>(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアム中期方針の推進 (同方針に示される数値目標の達成)</p>	<p>②に関して</p> <p>(ア) コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、2023年までの中期計画アクションプランを、静岡県、産業界と連携し、各大学と協働した事業実施を進める。</p>	<p>(ア) コンソーシアムが行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、2023年上半期に応募した。また、「東アジア文化都市2023静岡県認証プログラム」に承認された。</p>		<p>◎副学長（田畑） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） △企画調整室（川合） △総合研究所（伊藤）</p>	
	<p>(イ) 総合研究所における地域連携の強化</p> <p>(ウ) 経営、スポーツ、ICT等の地域社会支援活動の集積化を通じた地域コミュニティ拠点の形成推進。藤枝市、磐田市等との協働事業の一層の推進</p>	<p>(イ) 大学の付置機関としての機能を生かし、地域社会との連携策を発展的に構築する。研究員の調査研究を具体的に進める。 藤枝市と連携し、「藤枝市民大学」を軸に、教育啓発活動を進める。</p> <p>磐田市と連携し、「リカレント講座」「地域課題研究事業」を進める。</p> <p>学生の資格取得に資する講座を充実し、学生が受講しやすい制度を整備する。 教員の専門性を生かした受託事業を充実する。 地域社会と結びついた学生の活動を支援する。 藤枝市・磐田市との連携事業を充実して実施する。</p> <p>(ウ) 経営研究センター、保育研究センター、情報デザイン研究センター、日本語教育研究センター、スポーツ教育研究センター、スポーツ医科学研究センターの機能を活かし、地域社会の課題解決研究等を進める。</p>	<p>(イ) 2年目となる「藤枝市民大学」は、一般教養コース、リカレントコース、新規の資格取得コースに延べ約500人、実質約400人の受講者を募ることができ、地域に対して本学をアピールする場となっている。</p> <p>磐田市との連携による「リカレント講座」「地域課題研修事業」については、本年度の実施見込みはない。</p> <p>(ウ) 経営研究センターでは、後期ビジネスコンテストを学生に周知し、応募を募る予定である。 情報デザイン研究センターでは、大絵馬プロジェクトが進行中である。 スポーツ教育研究センターとスポーツ医科学研究センターでは、「アスリートをささえる多角的サポート」をテーマとして第25回SSUスポーツ・健康科学セミナーを開催予定である。 日本語教育研究センターでは、俳句コンテストを実施予定である。</p>	<p>(イ) 「藤枝市民大学」は、一般教養コース、リカレント教育コースについては、昨年度と同様に実施し、すべての講座を無事に開講できている。両コースとも出席率は7割以上を占めている。大学主催の資格講座も「藤枝市民大学」と共同で広報し、市からの報奨金効果もあり、地域に対してPR効果の高い事業となっている。</p> <p>(ウ) 経営研究センターでは、後期ビジネスコンテストの参加者を学生に募集した。 情報デザイン研究センターでは、大絵馬を制作するプロジェクトを実施した。 スポーツ教育研究センターとスポーツ医科学研究センターが主催し第25回SSUスポーツ・健康科学セミナーを開催した。 日本語教育研究センターでは、俳句コンテストを実施した。</p>	<p>◎副学長（田畑） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） △総合研究所（伊藤）</p>	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(エ) 地域開発への寄与を見据えたキャンパス環境の整備	(エ) 中長期的視野に立ち、本学らしい特色あるキャンパス環境を実現するため、全学的な構想機構（仮名）を立ち上げ、関連情報の収集と戦略的な構想を作成する。	藤枝キャンパスでは「藤枝市民大学」が開講されており、多くの市民が大学施設を利用し、磐田キャンパスにおいても、総合研究所が主催する講座や教室の開催、いわた総合スポーツクラブの事業の実施等により、多くの学外の人たちが大学施設を利用している。これらの現状も踏まえながら、両キャンパスにおいて、図書館の除湿対策やキャンパス内建物の壁面塗装・防水工事、講義室の改修・OA設備の更新等を進めている。 本学の将来的な戦略構想に合わせた中長期的な視点に基づくキャンパス環境の整備を進めるため、全学的な「大学施設維持・管理検討委員会（仮称）」を設置することとした。今秋から委員会による検討を開始することを予定し、具体的な準備を進めている。当該委員会では、磐田・藤枝の両キャンパスで喫緊の課題となっているスポーツ関連施設の更新やパソコン教室の更改等もとり、本学の将来構想を見据えて、長年懸案となっている藤枝駅前キャンパスや磐田駅前ビルの今後の利活用、駐車場問題や地域における防災拠点としての機能整備等を検討し、戦略的な構想を作成していく。	藤枝キャンパスでは昨年度に引き続き「藤枝市民大学」が開講され、多くの市民に足を運んでいただいた。その「藤枝市民大学」の通路にもなり、また在学生在が多数行き来する食堂前通路の整備を実施し、雨天時の転倒防止などの安全と景観の向上に努めた。磐田キャンパスでは、環境整備の一環で4号館（食堂棟）の空調更新工事と1～4号棟の高架水槽更新工事に合わせ、キャンパス内の防犯体制強化目的として屋外監視カメラ（12台）の設置工事を年度末に予定し更なる安全強化体制の構築を目指している。 全学的組織「大学施設維持・管理検討委員会（仮称）」が設置され、数回の委員会が開催された。磐田・藤枝の両キャンパスで課題となっているスポーツ関連施設の更新やパソコン教室の更改等の検討が行われ、優先順位にしたがって「年度別推進計画」に落とし込んだほか、両キャンパスで緊急性・重要性の観点から必要性が高い事案について2024年度当初予算に計上する上での検討を行った。長年懸案となっている藤枝駅前キャンパスや磐田駅前ビルの今後の利活用、駐車場問題等については、情報収集等を行いながら、引き続き検討を進め、戦略的な構想へとつなげていく。	◎大学事務局長（澤野） ●総務課長（杉山・甲斐） △総務課（小野寺）	
	(オ) 地域で活躍する学生の主体的活動への支援、大学コンソーシアム・地方自治体との協力	(オ) 大学コンソーシアムや包括協定を締結した自治体、協会、企業などが提案する課題解決事業や研究に、学生とともに取り組むとともに、成果について、報道機関に常用提供し、大学のホームページへの掲載を充実していく。	「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」ゼミ・研究室等地域貢献推進事業に5件申請し、3件採択された。 藤枝市、静岡市を中心とする「中部地域連携中枢都市圏」から各地域課題解決事業に対し応募し、採択を受け実施に至っている。	2月10日大学フォーラムにて、採択された3件について実施報告が行われた。	◎副学長（田畑） ●企画調整室長（川合） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） △企画調整室（西野）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>③スポーツの振興・強化</p> <p>(ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部の開設を意義あるものとする</p> <p>(イ) スポーツ振興部による学内スポーツ活動のカレッジスポーツとしての総合管理機能の進展</p> <p>(ウ) 磐田市及び地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、並びに他地域への支援・強化</p> <p>(エ) 全国レベル大会での上位成績を視野に入れた運動部強化策の推進</p>	<p>③に関して</p> <p>(ア) 県内外等からの学生募集を強化し、学生を巻き込んだ研究活動を進め、スポーツ科学教育のモデル大学を目指す。</p> <p>(イ) スポーツ振興部のガバナンスを強化し、スポーツクラブの効果的効率的な運営を行う。</p> <p>少子高齢化が進む中で、子供たちや高齢者を対象とした、地域との協働による事業を実施する。</p> <p>スポーツ関連学内施設の有機的に活用する。</p> <p>自治体、関係機関、企業との連携したスポーツ関連事業を進める。</p> <p>スポーツに係る潜在的入学者の情報収集。</p> <p>(ウ) 静岡ブルーレヴズ、ジュピロ磐田、アザレア、静岡SSUポニータとの連携と連携し、教育に生かす。</p> <p>スポーツスクール、スポーツクラブの運営、指導者派遣、健康増進教室、各種イベント運営を引き続き実施する。</p> <p>(エ) 強化策を計画的に進める。</p>	<p>(ア) 学生を巻き込んだ研究活動（江間先生・清宮先生・徐先生）を磐田市と協働で推進した。</p> <p>・「シン・スポーツフェスティバル」を磐田市役所や商工会議所等企業と連携し開催予定である(11月26日)。</p> <p>(イ) ヨガ教室を前期に試行開講し、後期からは、地域住民にも広げる計画である。</p> <p>(ウ) 教員がプロ団体と協働した研究・実践を推進し、教育に生かしている。</p> <p>(エ) 強化スポーツクラブ指導者に対し健全なクラブ運営に努めるよう、7/28付け「適切な指導の徹底とパワハラ行為等の排除について」を発出し、指導者の資質向上に向けて通知を行った。</p> <p>強化スポーツクラブ指導者を対象とした「パワハラ防止研修会」を9/12に実施予定であり、指導者の資質向上を図る。</p>	<p>(ア) ダンス公演、シンスポーツの補助金獲得を目的とし、スポーツ安全協会の「スポーツ活動等普及奨励事業」に応募した。</p> <p>2023年11月26日に「新しいスポーツ」や「ニュースポーツ」などを体験することができるイベント、シン・スポーツフェスティバルを開催した。「今まで体験したことのない」スポーツを来場者に体験してもらうことを目的とし、当日は359人が来場した。</p> <p>(イ) 正式にヨガ教室を開講した。</p> <p>(ウ) いわた総合スポーツクラブの新規事業として「ヨガ教室」を開講し、1コース全10回で、2クール実施した。講師はスポーツ科学部教員の伊藤麻希先生が務め、参加者は地域住民、大学教職員、学生の計28名が参加した。</p> <p>(エ) 強化スポーツクラブ指導者を対象とした「パワハラ防止研修会」を9/12に実施し、指導者の資質向上及びクラブ間等でのパワハラ撲滅、パワハラのない環境づくりを図った。</p>	<p>◎スポーツ振興部長（広岡）</p> <p>●スポーツ振興副部長（三浦）</p> <p>●いわた総合スポーツクラブ事務局長（川合）</p> <p>△スポーツ振興部（西野）</p> <p>△いわた総合スポーツクラブ事務局（浦田）</p>	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>④教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化</p> <p>(ア) SSUグローバルビジョンの策定</p> <p>(イ) 教育の質保証、高大接続政策と連携させたグローバル教育の推進</p>	<p>④に関して</p> <p>(ア) 地域においてもグローバル化が進み、産業構造が変化中、地域社会や企業が求める人材像を明確化し、質の高い教育を推進するSSUグローバルビジョンを副学長をキャップに外部人材の参画も得て策定する。</p> <p>(イ) 企業や自治体と連携した実学授業を各教員が積極的に実施する。「冠講座(寄付講座)」を新規開拓する。 策定したビジョンの実践化を計画する。</p>	<p>(ア) 冠講座開講の企業・団体などと適宜、意見交換を行っている。</p> <p>(イ) 企業より、来年度からの冠講座開講(磐田C)依頼があるため、今後詳細を詰める予定である。</p>	<p>(ア) 冠講座交流会を実施し、先方の企業・団体などと意見交換をした。また、先方の企業・団体に、データサイエンス教育に関するアンケート調査を行い、結果を教育プログラムの改善に活かす予定である。</p> <p>(イ) 来年度、タニザワフーズ(株)が冠講座を開講(磐田C)することとなった。また、冠講座対応ガイドラインを改定するとともに、アテンド教員と打ち合わせを行う。それらを通して、冠講座の内容の拡充を目指す。</p>	<p>◎副学長(田畑) ◎教務部長(牧野) ●教務委員長(高橋・徐) ●国際交流委員長(土居・後藤) △教務課(林・中村)</p>	
	<p>(ウ) 留学生政策の推進と政策を支える留学生支援制度(スカラシップ、住居等)の展開</p>	<p>(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」の着実に実現する。また、大学コンソーシアムと連携し、ベトナム、インドネシアなどの大学との連携協定締結・実施を進める。 留学生の県内・国内就業と大学院進学を支援する。</p>	<p>(ウ) 留学生の県内・国内就業については、キャリア支援課が中心になって外国人留学生の就職支援に特化した外部業者と連携するなど、着実に進展している。一方、大学院進学については、大学をあげての組織的な支援体制の構築には至っておらず、現状では一部の教員の努力に負っているところが大きいと言わざるを得ない状況にある。</p>	<p>(ウ) 後期には、廈門大学国際学院院長の来学をはじめ(10月)、韓国 東新大学総長の来学(11月)、浙江樹人大学訪日代表团(2024年1月)の来学などがあり、交流が深められた。ベトナムのホーチミン市工業大学、オープン大学への提携交流も深められており、特にベトナムでの海外研修では、岩本先生のご尽力により多くの学生が参加していた。また、大学院進学支援に関しては、教員の個別対応に委ねられているが、城西国際大学大学院、名古屋市立大学大学院などへの進学実績を残している。</p>	<p>◎副学長(田畑) ◎学生部長(田口・山田) ●学生委員長(田口・宮崎) △学生支援課(吉添・井川) △企画調整室(川合)</p>	
	<p>⑤同窓会、後援会、地方自治体、地域産業界、他大学等の連携強化</p> <p>(ア) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、機関との連携教育、事業、活動の展開</p> <p>(イ) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化</p>	<p>⑤に関して</p> <p>(ア) 各教職員と、商工会議所、市町、産業支援機関、報道機関などとの連携協力情報を見える化し、報道機関に情報提供、ホームページに掲載するとともに、今後の活動の展開につなげる。</p> <p>(イ) 後援会に対する新たな情報提供、サービスについて具体的な取組計画を策定し、実施する。 同窓会名簿を整備し、30周年事業として同窓会事業を計画・実施する。 留学生の同窓会組織を作り、海外で同窓会の実施を計画する。</p>	<p>(ア) 藤枝市が連携する県内6大学連携ネットワーク会議において、高校生向け「静岡中部未来学」と題した共同講座の実施を計画している。</p> <p>(イ) 同窓会向け、「SSUNews」の発送に合わせて、寄付金協力依頼のチラシを同封予定である。 今年度3年ぶりに両キャンパス合同による後援会総会を対面形式での実施した。多数の父母等の参加をいただき、大学の方針等に関して意見交換ができた。 同窓会事業との連携については、同窓会組織自体も各会員との連絡が活発でない現状があり、大学からの情報発信等は広報誌である「SSUNews」の発送にとどまっている。外国人留学生の同窓会組織についても、帰国後の卒業生との相互連絡が困難な状況にあり、構想の実現には相当の時間を要する。</p>	<p>(ア) 8月17日に大学による共同講座を実施し、66名の参加者を集客できた。8月21日のワークショップには本学学生も参加し、有意義な事業となった。</p> <p>(イ) 同窓会事業との連携については、前期同様、連絡が活発でない現状があり、大学からの情報発信等は広報誌であるSSUNewsの発送にとどまっている。ただ、教務システムにおいて「父母との連携」がシステム化され、外部のステークホルダーとの連携はつけ易くなっており、そうしたシステムを通じた交流ノウハウを検討していく。また、多額の費用は掛かるが、同窓生のライン登録と交流システムなど、業者を通じて構築できる道もあり、情報収集や様々な可能性を検討している。</p>	<p>◎副学長(田畑) ◎学生部長(田口・山田) ●企画調整室長(川合) ●総合研究所所長代理(小泉) ●総合研究所事務局長(藤村) ●学生委員長(田口・宮崎) △企画調整室(西野) △学生支援課(吉添・井川)</p>	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(ウ) 私立大学等改革総合支援事業への取組	(ウ) タイプ3が引き続き認定されるよう取り組む。	(ウ) 3か月に1度のペースで、5大学による「プラットフォーム形成推進委員会」を開催した。	(ウ) タイプ③について6年連続6回目の選定を受けた。		
	<p align="center">【組織面の3つの重点政策】</p> <p>①新学部（スポーツ科学部）と既存学部（経営学部）との有機的連携 (ア) 新学部（スポーツ科学部）の構想実体化と充実</p> <p>(イ) 経営学部の新たな学部構想の策定と推進</p>	<p>①に関して</p> <p>(ア) 学部運営の問題・課題を定期的に洗い出し、学部構成員、学内での情報共有を徹底する。 少人数クラスで4年間のゼミナール活動により、よりよい解決策を導き出す力、スポーツ科学の理論的な知識と実践力、生涯スポーツや健康づくりに活用するプログラムを作成する力を養成する。 さらに、本学らしいスポーツ文化の進化、大学ブランド力の向上に向けたスポーツ振興・強化策を策定し、具体的な取組を行う。</p> <p>(イ) 経営学部の学びの再構築を目指した新たな学部構想を副学長(教学担当)をキャップに7月までに策定し、カリキュラム編成を行うとともに、高校、受験生などステークホルダーに的確に伝える。</p>	<p>(ア) スポーツ科学部 学部運営の問題・課題は運営委員会・教授会、自由討議（隔月実施）での機会を通じて情報共有に努めるとともに、完成年度後の構想については将来構想委員会から提案している。</p> <p>(ア) 経営学部 経営学部内でのスポーツビジネスコースとのすみ分けを引き続き協議していく。</p> <p>(イ) スポーツ科学部 新経営学部の学びの構築の「スポーツビジネスコース」について、スポーツ科学部との差異化を図る。関連授業の学部間履修について、現段階では経営学部の1～3年生は履修が限定されており、早急に検討が必要である。</p> <p>(イ) 経営学部 副学長（教学担当）をキャップにコース代表教員を指定し、経営学部全教員がいずれかのコースの会議に入る形でコース名称、コース代表科目について策定した。 この内容を2025年度入試用大学案内に反映させていく。</p>	<p>(ア) スポーツ科学部 完成年度後の構想については将来構想委員会を中心に検討してきたが、2024年度からは運営委員会が行うこととした。</p> <p>(ア) 経営学部 新経営学部のコースの学びに取り入れていく内容を継続して協議しながら精査していく。</p> <p>(イ) スポーツ科学部 新経営学部の学びの構築の「スポーツビジネスコース」について、スポーツ科学部との差異化を図る。</p> <p>(イ) 経営学部 新経営学部の各コースの主要科目を整理する中で高校、受験生への伝わりやすさを検討するとともに、カリキュラムの骨子を調整した。</p>	<p>◎副学長（田畑） ●学部長（佐野・高橋） △企画調整室（川合）</p>	<p>次年度はスポーツ経営領域の新採用教員を中心に、検討していく。</p>

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>②ファカルティ組織の編成による学生サービスの向上 (ア) 藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営</p> <p>(イ) キャリア支援の組織的体系化</p>	<p>②に関して (ア) 学長方針、学部長方針に基づき、各委員会で、年度当初に、年度計画を策定し、アクションプランにより進捗管理を行う。</p> <p>若手教職員が委員会運営の中心となる仕組としていく。</p> <p>(イ) 就職委員会でキャリア教育方針を策定し、方針に基づくカリキュラム（インターシップを含む）で教育を行う。 就職実績を上げるため、公務員塾に続き就職塾を新たに設置し、就職試験対策教育を行う。 キャリア支援スタッフと教員が学生の就職活動情報を共有し、早期に希望する企業などに内定が取れるよう支援する。</p>	<p>(ア) 学長方針、学部長方針に基づき、各委員会で進捗管理を行った。</p> <p>各委員会は委員長・副委員長に若手教員を充て2名で編成とし、さらに会議の短縮化に励んだ。</p> <p>(イ) 就職委員会ではキャリア支援課と協働して、就職分野を7領域に絞り「なるにはシート」を3年生全員に記述させ、学生の現状把握と就職対策に努めた。さらに、鷲崎理事と酒井事務局長代理と学部長が積極的に、西部地区の企業との連携を図った。 就職実績を上げるため、公務員受験講座に続き教職ゼミを新たに設置し、就職試験対策教育を行う。</p> <p>就職塾あらためPLC（Peer Learning about Career）の設立準備に着手、難関企業への訪問・期待人材の確認を実施している。後期には学生募集を行い、月1回程度の勉強会や企業との交流会を予定している。</p> <p>年に3回、教員への4年生の就活状況の確認を依頼している。前期は6月～7月にかけて実施しており、活動が遅れている学生への支援につなげている。</p>	<p>(ア) 下期も上期と同様に、各委員会では進捗管理を行った。 2024年度からは、各学部ごとに教授会を開催することとした。 2024年度の各委員会も、委員長・副委員長の2名編成で行い、会議の短縮化を図る。</p> <p>(イ) スポーツ科学部では、2024年度に一期生の就職年度となるため、教職員一丸になって好成果に繋がるよう頑張っている。2024年の教員採用試験対策や、6月開催される「大学説明会」では就職合格者の情報提供ができるように準備している。 就活につながるキャリア教育をキャリアデザイン授業を中心に体系的に行っている。授業で学んだことを実践すべくインターシップや産学官連携イベントの企画、学生が企画するキャリアイベントの実践、アルバイトとキャリア形成に関する講義などユニークな学びのプログラムを行った。 スポーツ科学部では、「なるにはシート」を活用し、学生の進路希望先の把握をした。アドバイザー教員に対して、シートを活用した指導を実施するよう依頼した。プロ選手やデュアルキャリアを目指す学生向けに、民間企業によるオンライン座談会を実施した。</p> <p>両キャンパスで就職塾（PLC）を設立し、15名の学生が教員からの推薦も含め現在参加中である。難関企業の人事担当者からの話や宮田先生が講師となりワンランク上の志望動機・自己PR作成の指導を受け、個人・グループ毎に実施した。現在、学生たちは自身の目指す企業の選考にチャレンジしている。</p> <p>教員負担軽減を兼ねゼミ・クラスアドバイザー毎に報告書シートを作成し、教員から未確認・活動中の学生に連絡を取った後キャリア支援課に報告、学生の状況に沿った支援を行っている。また2月には3年生を対象に68社の企業を招致して学内企業ガイダンスを開催、200名を超える学生が参加し早期内定獲得を目指し活動中である。</p>	<p>◎学部長（佐野・高橋） ●就職委員長（熊王・江間） ●教職センター長（松永） ●教職委員長（山田・佐藤） ●ICT委員長（久保田・青木） ●ICT研究機構長（永田） △キャリア支援課（池ヶ谷） △教務課（林・中村） △情報システム課（野依）</p>	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(ウ) 教職センターによる教職課程の支援充実	(ウ) 他大学の事例を参考に、教育実習、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施する。 教職を希望する学生の教職関係の授業・センターでの支援実態と、教職資格取得・採用について分析し、学生の学年・個々のニーズに合った支援を充実していく。	(ウ) 教職センターや教職委員会を中心に、他大学の事例を参考に、教育実習、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施した。 教職を希望する学生の教職関係の授業・センターでの支援実態と、教職資格取得・採用について分析し、学生の学年・個々のニーズに合った支援を行った。 多数の教員採用試験合格者輩出を目指し、特に筆記試験対策を強化すべく、今年度後期より「教員採用試験突破塾」開講に向けての検討・準備を行った。このほか、教職センターを中心として、組織的に教職指導を実施できるよう業務の検討を行った。併せて、既に教職センターで行われている学生へのマンツーマンサポートの充実を目指して、後期より専任教員による教職センター在室指導体制の準備に着手した。また、教職課程の継続的な質保証のために、今年度も教職課程自己点検評価を開始した。	(ウ) 後期より「教員採用試験突破塾」を開講し、筆記試験対策の充実を図った。また、教職センターを中心とした組織的な教職指導体制を整えた。併せて、既に教職センターで行われている学生へのマンツーマンサポートの充実を図るため、専任教員による継続的な教職センター在室指導を開始した。今年度も、教職課程の継続的な質保証のために、教職課程自己点検評価を行った。		特に修正点はないが、次年度教職課程完成年度を迎えることで明確になる各学年の状況から、支援の充実を図りたい。
	(エ) ICTの教育への活用プログラム策定	(エ) ICT研究機構長がキャップとなり、教学のDX計画を策定し、実施する。 情報・データサイエンス教育等に必要な機器整備を計画的に行う。	(エ) ICT研究機構長がキャップとなり、教学のDX計画を策定し実施すると共に、情報・データサイエンス教育等に必要な機器整備を計画的に行った。特に、スポーツ科学に関連したデータ分析の推進を図った。 高等学校におけるICTを活用した教育の実情を視察調査した。その結果を踏まえて、本学においても学生に一人一台PCを持参させ、ICT教育の推進を行うことを検討した。	(エ) 「SSUデータサイエンスプログラム」の学生の受講を促すと共に、プログラムの外部評価等についても冠講座の団体などに協力を頂いた。 県内の大学におけるパソコンの必携化・推奨状況を調査した。本学では、今後の必携化に向けて、次年度は、推奨することとし、新規購入を検討する学生には、特価のPCを推奨することにした。BYODの学習環境を整備し、ICT教育の推進を行うことを検討した。		
	③リカレント教育による大学の社会的責任の達成 (ア) SSUリカレント教育ブランドの創出	③に関して (ア) 「藤枝市民大学（一般教養コース、リカレント教育コース、資格取得コース）」の企画・運営を引き続き行う。 磐田キャンパスでのリカレント教育ブランドの策定し、実施する。 科目等履修生、ルネサンス入学制度の社会人への普及に努めるとともに、リカレント教育に求められるカリキュラムを検討、実施していく。	(ア) 藤枝キャンパスでは「藤枝市民大学」を開講中、磐田キャンパスでは「公開講座」を開講予定である。 静岡県リカレント教育講座に協力し、その中で、本学の科目等履修生制度、ルネサンス入学制度の普及に努めている。	(ア) 藤枝キャンパスでは「藤枝市民大学」を開講、磐田キャンパスでは「公開講座」を開講した。 静岡県リカレント教育講座に協力し、そのなかで、本学の科目等履修生制度、ルネサンス入学制度の普及に努めた。 長期履修生制度の導入に向け、準備を進めた。	◎副学長（田畑） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） ●企画調整室長（川合） △教務課（林・中村） △総合研究所（伊藤） △企画調整室（西野）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	(イ) 総合研究所を軸とした専門人材の育成 (ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム、藤枝市との連携による新たなリカレント教育の探求	(イ) 総研研究員の登録拡大と、研究員の活用を進める。 (ウ) 県大学室・大学コンソーシアムが策定したリカレント教育制度に積極的に協力し、リカレント講座で本学教員が積極的に講義を行う。	(イ) 本年4月に新たな客員研究員を委嘱するとともに、更なる委嘱の拡大に向けて調整を行っている。 (ウ) プラットフォーム形成推進委員会にて、リカレントリレー講座を実施した。	(イ) 新たな客員研究員の委嘱を行った。 (ウ) 次年度もリカレントリレー講座を実施することが決定した。		
	◆基本戦略Ⅱ；大学改革事業推進のための財務基盤の確立					
	計 画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	①収入の8～9割を占める学納金の基となる入学定員を上回る適切な学生受入れ	① 「新静岡学園戦略会議規定」に「静岡産業大学学生募集戦略会議」を設置する入試・広報計画を毎年作成し、全教職員が連携協力して、定員数を上回る入学者を確保を目指す。	① 2023年度下半期の学生募集戦略計画・対策を作成した。各課題に対し統括責任者及び対応責任者を決め、課題達成ロードマップを作成した。これを基に進捗管理を確実に実行していくこととした（別紙参照）。	① 課題達成ロードマップを基に、各担当者が今年度の実績、次年度の課題報告を行った。	◎副学長（田畑・丹羽） ◎教務部長（牧野） ◎学生部長（田口・山田） ●企画調整室長（川合） ●事務局次長（杉山・甲斐） ●教務委員長（高橋・徐） ●学生委員長（田口・山田） △学生募集戦略室（川合） △企画調整室（西野） △総務課（小野寺） △教務課（林・中村） △学生支援課（吉添・井川）	
	②収容定員充足率、教職員数等IR（Insitutional Research）データと財務データの分析を踏まえ、中期計画、年度計画、アクションプラン等に効果的に反映する検証システム整備	② ファクトブックに各種アンケート結果、研究成果データ、財務データ等を加え、分析を行い、結果を示す。年度計画をアクションプランに落とし込み、アクションプランで年度計画の実施状況を示し、次のアクションにつなげる。	② ファクトブック、各種アンケート結果は、大学HPの公開情報に集約し、誰でも閲覧できるようにになっている。データ分析は各セクションで行い、課題の解決、次期のアクションに繋げている。	② 学長からの依頼事項について、各種データの提供を行った。		
	③離学者の減少化	③ アドバイザー教員が一次相談員となり、学部長は、学生支援課、キャリア支援課、保健センター、カウンセリングルームと連携してきめ細やかな対応をする。	③ 学生部では、今年度から、両キャンパスのカウンセリングルーム開設日を増やした。磐田キャンパスではカウンセラーの人数も増やし、学生からの相談体制の充実に努めている。また、在学生の学業に対する動機づけの向上及び経済的要因での離学者対策として、在学特待生制度の拡充に向けた取組を開始したところである。 教務部では、アドバイザーワークでの学生面談の確実な実施を目指し、学生ポートフォリオで教職員全体での情報共有を行おうとしている。これにより、離学に繋がる要因を把握し各部署と連携した対応を目指す。	③ カウンセリング体制に関しては、前・後期に1度の学生部長とカウンセラーとの報告会（事務担当者も同席）において詳細の情報共有と対応策の検討がなされ、委員会そして教授会へと共有がなされている。また、キャリア支援課との連携、父母との連携が強化されており、ケア体制は広く深く構築され、ケアが必要な学生の早期発見、継続的で手厚いケアを通じた離学者対策としてうまく機能している。 また、在学特待生制度の拡充を大学協議会へと上程し、現在、それを長期履修学生制度へ吸収していく検討が進められている。在学への動機づけ、モチベーション向上へつなげる対策が進められており、結果的に離学者を少なくする効果も期待できる。		

	計 画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	④公的補助金の獲得	④ 国庫補助金、県・市町補助金の確保に努める。私立大学等改革総合支援事業を引き続き確保する。	④ 私立大学等改革総合支援事業については、PF形成推進委員会の5大学、県、大学コンソーシアムと連携して10月31日までに提出する。	④ タイプ③について6年連続6回目の選定を受けた。 ダンス公演、シンスポーツの補助金獲得を目的とし、スポーツ安全協会の「スポーツ活動等普及奨励事業」に応募した。		
	⑤開講授業科目の精緻化	⑤ 質の高い最先端の実学を科目の軸にし、開講科目数を精査し、経営学部では、磐田キャンパスと藤枝キャンパスの特色が見えるコース・授業科目としていく。	⑤ 戦略会議を開催し、本学における今後の保育士養成や心理経営学科のあり方について、方向性を協議した。その方向性に基づき、開講科目数の精査などを進める予定である。	⑤ 戦略会議の結果を受け、2025年度以降の子ども・家庭・福祉等の授業科目の在り方を検討した。また、保育士養成塾の企画・準備を進めた。授業科目はスクラップ&ビルドを原則とする。		
	⑥学部別収支改善に向けた効率化と合理化	⑥ 大学設置基準にある収容定員の上限となるよう学生募集に努めるとともに、計画的に専任教員数・教授数を確保する。 大学運営のDXを進め、経費削減と効率的な事業活動の両立を図る。	⑥ 学生募集戦略計画・対策シートで示された課題について、統括責任者を中心に、各種対策を講じ実行していく。 DXについては、法人事務局・情報システム課を中心に、業務の実態のアンケート、説明会を開き、Microsoft365を活用した運用を検討している。	⑥ 課題達成ロードマップを基に、各担当者が今年度の実績、次年度の課題報告を行った。 DX推進チームを作り稟議書のペーパーレス化について検討を行っている。		
	⑦適切な選択と集中による事業投資	⑦ 施設整備等に係る中長期計画を策定し、戦略的な事業投資を行う。	⑦ 藤枝キャンパスでは、策定した中長期計画にしたがって事業投資を実施している。また、滑りやすい渡り廊下を「インターロッキング」に改修するなど、緊急に対応が必要な案件には臨機応変に対応している。 静岡産業大学施設維持・管理検討委員会（仮称）を立ち上げ、この秋から検討を開始する予定をしている。委員会のメンバーは各施設等に関連する教員や事務職員のほか、公平かつ客観的な視点で見ることが必要と思われることから、外部委員を加えることを検討する。	⑦ 藤枝キャンパスでは、雨天時の転倒を防止するため食堂前通路の整備と正面玄関にマットの設置を実施した。また、昨年度から実施している1号館空調の入替工事を完了させるとともに、メディア・アートセンターの雨漏り対策としての防水塗装工事を完了した。 静岡産業大学施設維持・管理検討委員会を立ち上げ数回委員会を開催し、磐田・藤枝の両キャンパスで課題となっているスポーツ関連施設の更新やパソコン教室の更改等の検討が行われた。		
⑧教員の外部競争資金獲得の奨励	⑧ 科研費や各種競争的外部資金情報を随時に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。大学コンソーシアムや市町の助成金、各種団体の研究助成金、企業との共同研究を積極的に獲得する。	⑧ 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」ゼミ・研究室等地域貢献推進事業に5件申請し、3件採択された。また、しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業に3件応募した。	⑧ 2月10日の大学フォーラムにて、採択された3件について実施報告が行われた。			

◆基本戦略Ⅲ；中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化						
計 画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	
<p>①組織ガバナンスと意思決定</p> <p>(ア) 計画の継起的精査と監査制度によるPDCA運営の徹底</p> <p>(イ) 教学における副学長等への権限委譲及び執行業務の明確化によるガバナンスの強化、並びに大学事務局長ガバナンスとの連携強化</p>	<p>①に関して</p> <p>(ア) 中期計画の下位計画である年度計画を、毎年見直し、これらの計画をアクションプランに反映させ、半期ごとに進捗状況をチェックし、PDCAサイクルを確保する。アクションプランの実行実績、監事の監査意見を踏まえて、常に見直しを行う。</p> <p>(イ) 全学諸会議のあり方について常に改善を図り、学長を軸としたガバナンスが実効あるものとしていく。教職員が協働した大学運営組織の見直しを進める。全学入試広報会議は、「静岡産業大学学生募集戦略会議」に置き換え、学生募集戦略担当理事副学長が会議を運営する。</p>	<p>(ア) 2022年度下期の進捗状況について、常任理事会、理事会、評議員会及び監事がチェックを行い、その結果を2023年度のアクションプランに反映させた。また、同アクションプランは大学HPにもアップし、広く公開している。</p> <p>(イ) 前年度末に「静岡産業大学学生募集戦略会議規程」の制定、「静岡産業大学学生募集戦略会議」の設置、事務組織として「学生募集戦略室」の配置を行い、本年度からその活動を本格化している。新設の学生募集戦略会議では、学生募集戦略担当理事副学長の運営の下、法人理事長も参画し、学生募集に特化した協議を行っている。</p>	<p>(ア) 2023年度上期の進捗状況を、常任理事会、理事会、評議員会及び監事にチェックしてもらい、大学HPにもアップし、広く公開している。</p> <p>(イ) 前期と同様に実施済みである。</p>	<p>◎副学長（田畑・丹羽） ◎大学事務局長（澤野） ●企画調整室長（川合） △企画調整室（西野）</p>		
<p>(ウ) 法人との連携による機動的な執行体制の維持</p> <p>(エ) SD、FDによる組織力と教職員の強化</p>	<p>(ウ) 法人事務局との連携した協働体制により、より効果的な運営組織としていく。</p> <p>(エ) 事務職員の事務能力向上に資する研修への積極的な参加を進める。また、テーマごとに教職員が一体となった勉強会・研修会を実施する。</p>	<p>(ウ) 前年度に引き続き、法人理事長、法人事務局長と学長、大学事務局長を基本のメンバーとした「連絡会議」と、これに副学長、大学事務局長代理を加えた「拡大版連絡会議」を定期的で開催し、法人あるいは大学両キャンパスにおける運営の現状、課題・懸案等を共有し、必要な協議を行っている。事務局ベースでは法人・大学間のコミュニケーションを密にし、必要な調整等に当たっている。</p> <p>(エ) 各所属のOJTとしては、所属毎に毎年度必要な予算を確保し、所属として必要な研修会に必要な職員を積極的に参加させている。また本年度は、他団体主催の研修会で集合形式（対面形式）のものが増えてきており、主に会場となる東京等での研修へ職員が参加するケースが増えている。当該学校法人主催の職員研修については、8月に事務局職員合同の「職員研修会」を集合研修として開催した。法人全体の取組課題としている「DXの推進」に係るテーマを設定し、多くの職員が大きな関心を持って研修会に臨むことができた。</p>	<p>(ウ) 本年度途中からの勤怠管理システム（HRMOS）の導入に当たり、勤務のあり方や当法人の就業制度の詳細に係る取扱いなど、法人事務局とより緊密な連携、意見・情報交換を実施することができた。</p> <p>(エ) 本年度は全22件のセミナー情報を教職員に提供した。今年度からアーカイブ形式での研修もあり、時間や場所にとられない形でセミナーが受講できるようになった。各所属のOJTについては、当初の計画に従って職員が必要な研修会等に参加できている。</p>	<p>◎大学事務局長（澤野） ●企画調整室長（川合） ●事務局次長（杉山・甲斐） △企画調整室（西野）</p>		

大 学	総合研 究所	基本 戦略	<p>総合研究所は、「地域社会の発展に寄与する教育、研究、情報、アイデア、サービス等の提供を通じて広く社会貢献を行う」という本学のミッションに沿い、静岡県の地域社会・産業界が求める研究、情報啓発活動を行うという総合研究所の設置目的達成に向けて、調査研究、教育啓発、地域連携に取り組み、本学の教員の研究内容や資質、本学の教育能力を生かして地域に貢献していく。</p> <p>また、地域に向けた大学の窓口として、地域のよりよい経済・社会・環境づくりに取り組み、国際社会の共通目標であるSDGsの達成に貢献していく。併せて、教員に、実学研究に不可欠なフィールド・ワークの機会を提供し、企業の具体的活動や現場に接触して、その知見を拡げることも支援していく。事業の性格、内容に応じては、講座等への学生参加を促し、大学教育の一環をも担っていく。</p> <p>今後、藤枝駅前のB i V i キャンの活用を図りつつ、以下の事項に積極的に取り組むとともに、事業展開エリアを藤枝、磐田地区中心から県内全域への拡大を図り、当面、年間事業費5,000万円を目標とする。</p> <p>これらの活動が効果的に実施できる総合研究所の組織体制の充実を図る。</p>				
		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
		I 調査研究					
		<p>1. 地域社会の発展に寄与する調査研究を促進するための情報発信</p> <p>①主任研究員及び研究員の情報のホームページへの掲載や総研ニュースの発行等を通じて情報発信する。</p> <p>②自治体や各界の照会に応じて主任研究員及び研究員の情報を提供する。</p>	<p>1に関して</p> <p>①②</p> <p>HP等各種ツールや自治体主催の会議等の機会を活用して情報提供を行う。</p>	<p>大学ホームページ研究員紹介を今年度版に更新した。</p> <p>総研ニュースの発行を行った。</p> <p>企業や自治体からの問い合わせに応じて研究員の情報提供を適切に行った。</p> <p>教員研究紹介冊子2023作成に着手している。</p> <p>本学の活動や社会人入学制度を紹介したチラシを作成し、県民・市民に教育研究等の場の提供を呼びかけるとともに藤枝市市民大学の受講生には本チラシを配布した。また、藤枝市民大学の初回の講義時（一般教養コース2回）に学長自ら内容の説明を行った。藤枝市民大学HP（藤枝市）に大学のバナーを付け市民向けに公開した。</p> <p>菊川市役所や藤枝商工会議所からの依頼により本学の教員の情報提供を行った。</p>	<p>しんきん経済研究所や磐田商工会議所等関係機関を訪問し、完成した教員研究紹介冊子2023を基に情報提供、発信を行った。各種フェア、イベントの際にも、企業はじめ団体、関係各所に対して、研究員の情報を提供した。</p> <p>教員紹介冊子2023を作成し関係各所へ配布し活用を図っている。</p>	<p>◎所長代理（小泉）</p> <p>●研究総務課長（山本）</p> <p>●地域連携室長（伊藤）</p> <p>△総合研究所（左田野）</p>	<p>教員紹介冊子については簡易な一覧の作成も検討したい。</p>
<p>③これまでの調査研究の成果を生かしてシンポジウム等を開催する。</p> <p>④主任研究員及び研究員が静岡県内のシンクタンク等の調査研究に参画するための情報提供等を行う。</p>	<p>③④</p> <p>自治体やシンクタンクと連携して事業を行う。</p>	<p>藤枝商工会議所から、「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」の受託を受け、事業者による観光委員会において情報提供を行う予定である。</p>	<p>藤枝商工会議所からの受託事業「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」を実施、事業者による観光委員会において調査の成果報告を行った。次年度以降も継続して実施する予定である。</p>	<p>◎所長代理（小泉）</p> <p>●総研事務局長（藤村）</p> <p>△総合研究所（左田野）</p>			
<p>2. 地域のニーズに応じた調査研究の受託</p> <p>自治体や各界のニーズに応じて当研究所の事業として調査研究を受託する。</p>	<p>2に関して</p> <p>自治体や産業界からの要請に機動的に対応する。</p>	<p>藤枝商工会議所から、「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」の受託を受け、調査研究の成果をまとめる予定である。</p> <p>県内企業や経済界からの研究の受託について調整を行っている。</p>	<p>藤枝商工会議所からの受託事業「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」を実施、事業者による観光委員会において調査の成果報告を行った。次年度以降も継続して実施する予定である。</p>	<p>◎所長代理（小泉）</p> <p>●総研事務局長（藤村）</p> <p>△総合研究所（左田野）</p>	<p>藤枝商工会議所からの受託事業「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」は次年度も継続予定である。</p>		

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	II 教育啓発 1. 市民、学生を対象とした講演会、講座等の開催 ①教員の著作出版を記念する講演会等、本学教員の知見に基づく講演会を開催し、本学教員の周知を通じて大学の存在感を高めていく。 ②本学の多様な教師陣や県内外の多様な人材を生かし、市民大学等の教養やビジネス等の各種の講座・セミナーの開設に取り組む。	1に関して ①公開講座等の開催を通じて本学の教員の存在を地域にアピールする。 ②自治体と連携して市民大学等の講座の充実を図る。	磐田キャンパスでは、シニア層の健康増進のため、いきいき健康教室を年間通して4クールに分けて開講している。地域社会に貢献することを目的とした、磐田キャンパス第30回公開講座に向けて準備している。 今年度の藤枝市民大学では、一般教養コースとリカレント教育コースの2コースを開講した。昨年度は各12講座を開講したが、今年度は各20講座を開講している。講師陣は本学教員9名（谷口教授、岩本准教授、小林（健）教授、中西教授、太田准教授、牧野教授、山田（一）教授、丹羽副学長、小林講師）の他、県立大学等の大学や地域の有識者を募り、多様な教育を市民に提供している。	スポーツのまちとしての磐田市に貢献するべく、いきいき健康教室は継続開催している。第30回磐田キャンパス公開講座について、今回は「災害と復興」をテーマに、それに関する知見を持った教員による講演を行った。 藤枝市民大学では、一般教養コース、リカレント教育コース（各10講座）に9名の本学関係者が講師として参加し開催した。資格講座についても本学の講師や非常勤講師を活用し、市民大学に提供した。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	社会人リカレント講座を実施する予定である。 2024年度はリスキング講座についても受託予定である。
		③市民や学生を対象とした実社会で活躍するための資格取得に向けた講座の開設に取り組む。	③就職や職業能力の向上に資する各種の資格講座を開設する。	磐田キャンパス資格講座として、宅建講座、パソコン講座（PowerPoint中級コース、Excel・Word入門コース、Excel中級コースの3コース）、MOS Excel講座を開講した。 BiViキャン資格講座として、今年度は13講座（前期開講10講座、後期開講3講座）開設する。藤枝市民大学の一環として藤枝市や近隣市民に向け広報した。藤枝市では市民に対して資格試験合格者に1万円を報奨金として贈呈することとし、参加を呼び掛けた。	上期から継続している宅建講座、MOS Excel講座に加えて、MOS Word講座、FP3級講座を開講した。宅建講座、パソコン講座、FP3級講座については、昨年度比約1.5倍の受講者数となり、多くの一般市民の方に貢献できた。 BiViキャン資格講座を今年度は13講座（前期開講10講座、後期開講3講座）を藤枝市民大学の一環として開設した。藤枝市では市民に対して合格者に1万円を報奨金として贈呈することとした。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	2024年度はリスキング講座についても受託予定である。
		2. 自治体や産業界等と連携したリカレント講座、研修等の充実 ①自治体、商工会議所、JA、まちづくり団体等の地域団体、他大学と連携して各種の事業を企画する。 ②企業人を対象とした能力向上研修講座等を企業の希望に沿って連携して事業を企画していく。研修内容によっては、出張研修形式も取り入れる。	2に関して ①②自治体や産業界との連携により機動的に事業を企画する。	藤枝ICTコンソーシアムと連携し、地域の中小企業に対し、DXの推進に向けた専門講座を複数回開催している。	藤枝ICTコンソーシアムと連携し、地域の中小企業に対し、DXの推進に向けた勉強会や専門講師陣によるDXスクールを開催した。	◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	③地域の人材養成のための講座（市民大学等）を自治体や経済団体、地域団体等と連携して実施していく。	③ 自治体等と連携して住民の参画や社会貢献活動に資する講座を開設する。	今年度後期に予定している「磐田キャンパス第30回公開講座」は、世相を反映し、「災害と復興」をテーマとしており、磐田市市長の御講演を含めた内容で準備している。 藤枝市民大学（藤枝市主催）の運営業務を受託し一般教養コース20講座、リカレント教育コース20講座を開設した。また本学の資格講座11講座も藤枝市民大学の一環として市民に向け提供している。 藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施する。	磐田キャンパス第30回公開講座について、磐田市、磐田市教育委員会、磐田商工会議所、磐田市商工会、静岡新聞社・静岡放送、中日新聞東海本社の後援の下実施した。その内の一回として、磐田市市長に講演いただいた。 藤枝市民大学（藤枝市主催）の運営業務を受託し連携して一般教養コース20講座、リカレント教育コース20講座を開設した。また本学の資格講座11講座も藤枝市民大学の一環として市民に向け提供した。 藤枝市DX牽引人材育成プロジェクト（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し「藤枝未来DXスクール」を連携して開講した。地域企業から30名の参加者があり、地域企業のデジタル化の導入を進める事業となった。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	磐田市との連携事業として、社会人リカレント講座を実施する予定である。
		④これからの実社会で求められる課題解決型の人材育成事業に、自治体や他大学と連携して取り組む。	④ 自治体等と連携して課題解決型の人材養成のための事業を行う。	藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施する。	藤枝市DX牽引人材育成プロジェクト（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し「藤枝未来DXスクール」を連携して開講した。地域企業から30名の参加者があり、地域企業のデジタル化の導入を進める事業となった。	◎所長代理（小泉） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		3. 自治体対象の研修の充実 産業振興、観光振興、まちづくり、自治体経営等をテーマとした自治体職員や議員対象の研修を、県内自治体の希望に沿って連携して事業を企画していく。	3に関して 自治体の要請に機動的に対応して研修の実施又は講師の紹介を行う。	磐田市から、「令和5年度磐田市ウェルビーイング指標研究事業業務」を受託しており、その中で磐田市職員の研修（スキル習得）にも着手している。 藤枝産官学連携懇話会を開催（年4回予定）し、自治体職員、市内の各団体や一般企業に参加を求め、勉強会を実施している。	「令和5年度磐田市ウェルビーイング指標研究事業業務」において幸福度指標の策定と合わせて、磐田市職員の人材育成研修を行った。 磐田市保育士対象でキャリアアップを目的とした「令和5年度磐田市保育士等キャリアアップ研修委託業務」を本学保育教員が担当した。 藤枝産官学連携懇話会を開催（年4回予定）し、自治体職員、市内の各団体や一般企業に参加を求め、勉強会を開催した。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	「磐田市ウェルビーイング指標研究事業業務」については継続して、「磐田市保育士等キャリアアップ研修委託業務」については研修分野を変えて、次年度以降も実施する予定である。

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	4. 受託事業の充実 教員の得意分野を生かして、自治体からの計画策定、職員研修、議員研修等の受託事業の充実を図るとともに、藤枝市のエフドアをはじめ地域の団体等と連携し、企業からの受託事業の開発に努める。	4 に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応して人材育成や地域活性化等に資する事業を実施する。	継続して藤枝市や磐田市のニーズを把握し、実施に向け企画を検討している。 藤枝市観光ビジネス機会創出可能性基礎調査事業（藤枝商工会議所主催）を受託し、地域の観光ビジネスの活性化に資する活動とする。 県内企業や経済界と研究の受託について調整を行っている。	「令和5年度磐田市ウェルビーイング指標研究事業業務」において磐田市職員の人材育成研修を、「令和5年度磐田市保育士等キャリアアップ研修委託業務」においては磐田市保育士へのキャリアアップ研修を、それぞれ受託して実施した。 藤枝商工会議所からの受託事業「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」を実施、事業者による観光委員会において調査の成果報告を行った。次年度以降も継続して実施する予定である。 県内企業や経済界と研究の受託について調整を行っている。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	「磐田市ウェルビーイング指標研究事業業務」、「磐田市保育士等キャリアアップ研修委託業務」について、共に次年度も継続実施していく予定である。
		III 地域連携 1. 地域社会との連携強化と的確な対応 ①地域や社会の課題解決や新たな価値の創造に向けて、連携した積極的な取組が求められることから、地域の行政、高校、産業界と連携を強めていく。	1 に関して ① キャンパスが所在する藤枝市、磐田市を拠点に産官学の連携を強化する。	藤枝ICTコンソーシアム（藤枝市、商工団体、大学、企業等102団体）の会長を本学学長が務めるとともに、運営事務局を総合研究所において担当している。 藤枝産官学連携懇話会の開催方法を抜本的に見直し、従来の藤枝市、藤枝商工会議所、JA大井川、岡部町商工会に加え、地域おこし協力隊、県中部地域局、地域づくり団体、企業、藤枝商工会議所青年部なども参加して第1回を開催した。 藤枝青年会議所からの依頼を受けて藤枝JC主催のイベントへの学生の参加について調整を行っている。 静岡県からの依頼を受けて県主催の東静岡駅賑わい創出イベントへの本学学生の参加について調整を行っている。	本学学長が藤枝ICTコンソーシアム（藤枝市、商工団体、大学、企業等102団体）の会長を務めるとともに、運営事務局を総合研究所にて担当している。 藤枝産官学連携懇話会を年4回予定どおり開催し、自治体職員、市内の各団体や一般企業に参加を求め、勉強会を開催した。 藤枝青年会議所からの依頼を受けて藤枝JC主催のイベントに学生やゼミ等で参加した。	◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		②地域連携の窓口として、地域企業や住民からの講師、委員の相談に的確に対応していく。	② 講師の紹介等の要請に機動的に対応する。	吉田町生涯学習課に対して吉田町シニアカレッジ講師、静岡県知事戦略局広聴広報課に対してデジタルオウンドメディア推進業務企画審査会の審査委員等、ニーズに合った講師、委員等を紹介、派遣することができた。 藤枝市民大学では、講座の内容に則って、9名の教員を選定し講師として派遣している。各種の委員等については各自治体から多くの依頼があり、直接教員へ依頼される場合もあるが、それ以外は、地域連携活動の中で対応している。 静岡県からの依頼を受けて県事業のレビューへの学生の参加の斡旋を行った。	榛原地区社会教育委員連絡協議会研修会における講師について吉田町教育委員会からの依頼、吉田町シニアカレッジ講師について吉田町生涯学習課からの依頼等に対しての派遣など、ニーズに合った講師、委員等を紹介、派遣することができた。 藤枝市民大学には、各講座に9名の教員を講師として派遣している。委員等については各自治体から多くの依頼があり、直接教員へ依頼される場合もあるが、それ以外は連携活動の中で対応している。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	2. 地域社会のDXに向けた協力 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた藤枝市、藤枝商工会議所との連携による藤枝ICTコンソーシアムへの着実な事業展開に協力していく。	2 に関して 藤枝ICTコンソーシアムの運営の拠点として各種の事業展開をサポートする。	2023年度事業として①地域DX推進事業②クラウドソーシング事業③地域DX牽引人材育成プロジェクト（藤枝デジタル人材育成事業）などの活動を実施し、地域のDX推進および経済の発展に帰する事業に取り組んでおり、特にDXについては、地域企業の課題に対応し実施している。	2023年度事業として下記の活動を実施し、地域のDX推進および経済の発展に帰する事業に取り組んだ①地域DX推進事業②クラウドソーシング事業③地域DX牽引人材育成プロジェクト（藤枝デジタル人材育成事業）。特にDXについては、地域企業の課題に対応し実施した。	◎所長代理（小泉） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		3. 金融機関等他の研究機関との連携強化 各種事業等を企画、実施するにあたり、金融機関の研究所等他の研究機関との連携を強めていく。	3 に関して 金融機関の研究所の研究誌への本学研究者の投稿を促す。	静岡経済研究所の研究誌への投稿について調整を行っている。 清水銀行が母体の清水経済研究センターと研究の受託について調整している。	静岡経済研究所の研究誌への投稿について調整を行っている。 清水銀行が母体の清水経済研究センターが行う調査研究に教員がアドバイスを行うよう調整した。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） △総合研究所（左田野）	
		IV 広報・セールス活動の強化と体制づくり 1. 広報活動の強化と体制づくり 総合研究所の理念や事業実績、研究員の陣容等を様々な機会を生かして紹介し、併せて、地域の話題やデータを提供していく。 また、HPや総研ニュースレターによる定期的な広報活動や、広報活動を強化するための体制づくりを進める。	1 に関して 総研ニュースを活用して様々な知見を地域に提供する。広報活動の強化のための検討を行う。	「教員研究紹介」冊子に、総合研究所客員研究員一覧を分類別に専門分野も合わせて掲載した。本学全常勤教員について、専門分野、近年の研究テーマ、キーワード、連携可能内容等についての一覧表を作成した。総研ニュースを発行した。それらをビジネスマッチングフェアin浜松等外部に発信した。	総研ニュース、教員研究紹介冊子2023等を持参して、しんぎん経済研究所や磐田商工会議所等関係各所への訪問、またしんぎんフェア静岡2023、第13回産業振興フェアinいわた等に出展参加し、本学の知見を地域に提供した。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） △総合研究所（左田野）	
		2. 教員の得意分野、SDGs分類のデータベースの充実 教員の得意分野を把握し、取組事業分野の拡大とテーマの多様化を図る。 また、SDGs分類のデータベース構築を進める。	2 に関して SDGsの推進を踏まえ本学研究者のデータの収集し発信する。	教員紹介冊子では、各教員に「SDGsの視点で連携可能な内容」に関する項目を設定し掲載している。本冊子は9月に発行予定である。また教員紹介用のチラシも制作し簡易版としてイベント等において配布する。	教員紹介冊子2023を作成し、関係各所へ配布し活用を図っている	◎所長代理（小泉） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		3. データの活用 総合研究所事業や大学各センター事業への参加者情報を広報誌や事業案内に活用していく。また、学生募集広報事業で得た情報について調査・分析し、今後の経営戦略に必要な計画案の策定、新規事業の企画などに活用する。	3 に関して 総合研究所の情報を学内の関係者に提供し、各種の計画の策定等への有効活用を図る。	本学の教員、研究内容を紹介する冊子や総研ニュースを作成し、地域の自治体に配布することで、多くの教員が自治体の各種計画策定に関わっている。 自治体を訪問し、本学の教員及び学生の活用について営業活動を行っている。	教員紹介冊子2023を作成し、関係各所へ配布し活用を図っている 自治体を訪問し本学の教員及び学生の活用について営業活動を行っている。	◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	
		4. セールス活動の強化と体制づくり 自治体や経済団体等へのセールス活動を県内全域に拡大し、強化していく。 特に、静岡市から浜松市の間の自治体や経済団体には、期待されるテーマの聴取や事業のセールス活動に結び付く定期的な訪問活動の実施に努める。 また、セールス活動を強化するための体制づくりを進める。	4 に関して 県内の自治体や経済団体を訪問し情報収集とニーズの把握を行う。	本学の教員、研究内容を紹介する冊子や総研ニュースを作成し、地域の自治体や経済団体に訪問・配布を行いながら、情報収集を行っている。	本学の教員、研究内容を紹介する冊子や総研ニュースを作成し、地域の自治体や経済団体に訪問・配布を行いながら、情報収集を行った。	◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	5. 本学学生の参加の促進 拡充する資格講座や受託事業等に本学の学生の参加を図り、学びの場として活用する。	5 に関して オリエンテーション等を活用して学生の参加を促す。	資格講座について、オリエンテーションでの資料配付、全学生へのメール配信に加え、学生一人ひとりの父母等に対して講座案内を郵送した。 受託事業について、積極的に参加促進を行い、熊王ゼミ生が参加している。	全学生へ父母等連名にしての資格講座案内郵送、学生ポータル、父母等ポータル等サイトへの案内発信、オリエンテーションへの資料配付等を行い、参加を促進した。受託事業等へは副所長のゼミ生がフェアに参加し、交流した企業から就職内定を頂き、実際に入社予定である。	◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
				資格講座については学生用のチラシを藤枝市民大学とは別に制作し参加を呼び掛けた。 菊川市からの依頼を受けて菊川駅周辺の活性化のワークショップに本学の学生5名が参加している。	資格講座については学生用のチラシを藤枝市民大学とは別に制作し参加を呼び掛けた。 菊川市からの依頼を受けて菊川駅周辺の活性化のワークショップに本学の学生5名が参加している。		